

造血幹細胞移植推進拠点病院事業について

拠点病院事業の概要

令和元年度

指名、業務委託



造血幹細胞移植
推進拠点病院

造血幹細胞移植
推進地域拠点病院

※地域拠点病院の指名する数は各拠点病院の裁量に任せる

各ブロック内での人材育成や地域連携における課題などを評価し、解決に向けた事業計画書を、地域拠点病院と相談して策定し、厚生労働省への公募申請時に提出

選定・評価会議で審議

・原則、現在のブロックを前提とするが、計画書をもとに、適切なブロック割に基づく拠点病院の配置数等を決定。

造血幹細胞移植
委員会へ報告

人材育成事業

連携



日本造血細胞移植学会



- **ブロック内での人材不足の抽出**
- 診療支援等の人材派遣
- 学会と連携した人材育成（セミナー開催を含む）
⇒ そして**地域へ還元**

造血幹細胞移植
推進拠点病院



地域全体の
情報の収集と共有



造血幹細胞移植
推進地域拠点病院
(拠点病院が指名)

コーディネータ
支援事業

連携



日本骨髄バンク



現在までのコーディネータ期間短縮に向けた取組の継続と強化

- 骨髄バンクとの連携構築
- HCTC（※）等を活用したブロック内での採取や移植における情報共有
- 連携病院への**診療支援**

※特に強化を目指す

地域連携事業

連携



地域の医療機関

移植後長期フォローアップ体制の構築

- **ブロック内でのLTFU(Long Term Follow-Up)外来設置施設の増加・共有化**
- **非専門医・診療所等も含めた地域の医療機関との連携強化**
→ 連携のために必要な知識共有のためのセミナー開催
→ **連携可能な医療機関を見える化し、関連施設での共有、患者への情報共有**
→ 地域連携センターによる地域の医療機関や患者からの相談への対応
→ 造血幹細胞移植患者手帳の普及、配布
- **移植後患者の就労相談窓口の設置**



※HCTC：造血幹細胞移植コーディネーター

(参考) 拠点病院選定後の事業取組の報告・評価の流れ

- ①拠点病院は、指名する地域拠点病院と協力し、年度毎に、担当ブロック内における各事業の進捗状況を取りまとめ、次年度の計画書を作成して、厚生労働省に提出。
- ②厚生労働省は、提出のあった計画書を、選定・評価会議に付議。
- ③選定・評価会議において、各事業の計画書に基づいた進捗状況を評価するとともに、造血幹細胞移植委員会へ報告。
- ④造血幹細胞移植委員会で、事業報告をもとに移植医療の課題の解決に向けた方向性の確認。

造血幹細胞移植推進
拠点病院
・
地域拠点病院



①

厚生労働省



②

③

選定・評価会議

○人材育成

- ・事業計画に則り人材育成が行われているか
- ・育成した人材は計画通り、配置されているか

○コーディネート期間短縮

- ・採取数が維持又は向上しているか
- ・期間短縮は進んでいるか

○地域連携

- ・連携医療機関が増えているか
- ・LTFU外来受診患者数は増えているか
- ・患者相談、就労支援は進んでいるか

④

造血幹細胞
移植委員会



最終的に、
造血幹細胞移植患者
の生存率、生活の質
のさらなる向上へ

令和2年度からの体制について

全国9ブロック 12施設を選定

北海道ブロック
北海道大学病院

北陸ブロック
金沢大学病院

東北ブロック
東北大学病院

※兵庫県西部については、
コーディネート支援事業：近畿ブロック
人材育成事業、地域連携事業：中国・四国ブロック

中国・四国ブロック
岡山大学病院
愛媛県立中央病院

九州ブロック
九州大学病院

沖縄ブロック
琉球大学医学部附属
病院

関東甲信越ブロック
東京都立駒込病院
国立がん研究センター中央病院
虎の門病院

近畿ブロック
大阪市立大学医学部
附属病院

東海ブロック
名古屋第一赤十字病院



令和2年度の実績（人材育成事業）

	5か年の主な育成目標			令和2年度の実績見込み (5か年の主な育成目標における進捗)		
	移植認定医	LTFU研修 済看護師	認定 HCTC	移植認定医	LTFU研修 済看護師	認定HCTC
北海道大学病院	10名	25名以上	5名以上	4名(40%)	6名(24%)	2名(40%)
東北大学病院	12名以上	30名以上	10名以上	0名(0%)	17名(57%)	3名(30%)
都立駒込病院	5名以上	5名以上	5名以上	0名(0%)	7名(140%)	0名(0%)
国立がん研究センター 中央病院	15名	50名	5名	4名(27%)	9名(18%)	2名(40%)
虎の門病院	4名	4名	4名	0名(0%)	2名(50%)	0名(0%)
名古屋第一赤十字病院	11名	70名	11名	6名(55%)	31名(44%)	0名(0%)
金沢大学病院	5名	約7名	2名	4名(80%)	6名(86%)	0名(0%)
大阪市立大学 医学部附属病院	8名以上	7名以上	23名以上	6名(75%)	3名(43%)	3名(13%)
岡山大学病院	5名	70名	-	3名(60%)	8名(11%)	0名(未設定)
愛媛県立中央病院	14名	42名	7名	4名(29%)	13名(31%)	5名(71%)
九州大学病院	3名	10名	-	4名(133%)	30名(300%)	9名(未設定)
琉球大学医学部附属病院	6名	10名	6名	0名(0%)	1名(10%)	0名(0%)

拠点病院ごとに各職種の育成の進捗に差がある。5か年の育成目標に対して、認定HCTCの育成の進捗が遅いところが多い。

令和2年度の実績（コーディネート支援事業）

	5か年の主な目標	令和2年度の実績※12月末時点（令和元年度の実績）	
	コーディネート期間の日数短縮に関する目標	コーディネートに要した日数 ※中央値で算出	
		ドナー確定からドナー選定	ドナー選定から採取
北海道大学病院	数日の短縮を図る。	51日（49.5日）	✓58.5日（59.5日）
東北大学病院	全国平均まで期間短縮を図る。	✓48日（50日）	71日（68日）
都立駒込病院	5日程度の期間短縮を図る。	53日（52日）	67日（67日）
国立がん研究センター中央病院	7日の短縮を図る。	✓47日（51日）	✓61日（63日）
虎の門病院	約50日の期間短縮を図る （BM・PB(※)共に60日を目指す）	50.5日（49日）	✓62.5日（63日）
名古屋第一赤十字病院	-	✓50.5日（52日）	66日（64.5日）
金沢大学病院	1-2ヶ月の短縮を図る。	✓41日（45日）	59日（58日）
大阪市立大学医学部附属病院	-	✓43.5日（47日）	✓57日（61日）
岡山大学病院	2日間の短縮を図る。	48日（46日）	54日（53日）
愛媛県立中央病院	5日間短縮する。	✓44.5日（45日）	61日（53日）
九州大学病院	数日間短縮する。	✓46日（49日）	✓58日（62.5日）
琉球大学医学部附属病院	20日間程度短縮する。	✓52日（53日）	✓57日（62.5日）

※BM：骨髄移植
PB：末梢血幹細胞移植

✓：昨年度の実績から短縮されているもの

ドナー確定からドナー選定については、拠点病院のうち3分の2において短縮が図られている。
ドナー選定から採取については、半分の拠点病院で短縮が図られている。

令和2年度の実績（地域連携事業）

	5か年の主な育成目標			令和2年度の実績（令和元年度の実績）		
	LTFU 外来の拡充	地域との 連携強化	就労支援 の強化	LTFU 外来の数	連携可能な地域 の医療機関数	就労支援に関する 主な取組み
北海道大学病院	○	○	○	5 (5)	11 (11)	窓口対応4件。両立支援外来3件へ対応。
東北大学病院	○	○	○	11 (11)	31 (10)	窓口を設置・対応（1件） 社労士への相談体制の整備。
都立駒込病院	-	○	○	10 (10)	26 (26)	ブロック内のニーズ調査、 講演会の実施
国立がん研究センター 中央病院	○	○	○	13 (13)	40 (40)	患者への指導（15件）
虎の門病院	○	○	○	7 (7)	5 (6)	窓口対応等（60件）
名古屋第一赤十字病院	○	○	○	11 (10)	61 (61)	具体的な実績なし
金沢大学病院	○	○	○	6 (6)	3 (6)	就労相談件数5件
大阪市立大学 医学部附属病院	○	○	○	32 (31)	96 (49)	ニーズ調査、企業との面談、 相談（3件）
岡山大学病院	○	○	○	13 (13)	25 (22)	相談等（2件）
愛媛県立中央病院	○	○	○	7 (7)	36 (29)	研修会等の実施・血液患者 からの相談（1件）
九州大学病院	○	○	○	23 (20)	61 (62)	具体的な実績なし
琉球大学医学部附属病院	○	○	○	2 (2)	8 (8)	具体的な実績なし

○：該当 -：非該当

LTFU外来の拡充や地域の医療機関との連携拡大について、LTFU外来、連携可能な医療機関数が前年度と比べて増加しているところが少なく、まだ不十分な地域も多い。

新型コロナウイルス感染症による拠点病院事業への影響について

拠点病院からの報告のあった新型コロナウイルス感染症による事業の影響を記載。
新型コロナウイルス感染症の流行は、「5年間の計画」・「初年度の計画」を作成した公募段階では想定していなかったため、計画の変更が発生している。

○人材育成事業

- 学会が主催するLTFU看護師の資格取得に必要な研修においても中止されたものがあった
- 拠点病院及び地域拠点病院において、他院から人材を受け入れる形で実施される研修の中止が多数あった

○コーディネート支援事業

- ブロック内の採取施設や骨髄バンク関係者等との連絡会議の開催について、延期やwebによる開催への変更が多数あった

○地域連携事業

- 地域の移植施設や非移植医療機関との研修会等の開催について、小規模での開催、webによる開催への変更、中止されたものが多数あった
- 地域の医療機関に対する、専門医やHCTC等の診療支援について、中止となる事例があった
- LTFU外来の開設支援のための担当者派遣ができず、開設ができない事例があった
- 雇用環境の悪化による就労支援への影響があった

各事業の好事例について

選定・評価会議、事務局において、各事業の好事例として意見のあったものを記載。

○人材育成事業

- ▶ 地域拠点病院を積極的に活用した、医師・HCTCの育成

○コーディネート支援事業

- ▶ 複雑な技能を要する末梢血幹細胞採取技術に関して、対面での情報共有に代わる、動画資料を用いた情報共有の実施
- ▶ 骨髄等の採取受け入れ可否状況に関する情報を、移植医療関係者がリアルタイムで共有できるwebシステムの導入による、最適な採取計画の立案に資する取組み

○地域連携事業

- ▶ 全国の移植施設のLTFU外来において、一定の質の担保された患者指導を行うためのリーフレット等の作成
- ▶ 内分泌内科、婦人科、精神科等といった他診療科と連携した、小児患者のLTFU強化に関する取組み
- ▶ 就労支援に関して、社会保険労務士にオンラインで相談できる体制の整備